

耐震改修に係る固定資産税の減額申告書

年 月 日

長浜市長 あて

申告者 住所

(納税義務者) 氏名(名称)

個人番号 又は 法人番号																			
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

電話番号 () —

地方税法附則第15条の9第1項の規定による固定資産税の減額のため、次の家屋について長浜市税
条例附則第10条の3第7項の規定に基づき申告します。

家 屋 の 明 細			
家 屋 の 所 在 地	長浜市 町 番地		
所 有 者		家屋番号	
種 類	☐ 専用住宅 ☐ 併用住宅 ☐ アパート共同住宅 (戸) ☐ その他 ()		
構 造	☐ 木造 ☐ 軽量鉄骨造 ☐ 鉄骨造 ☐ ブロック造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ その他 ()		
床 面 積	一 棟	㎡	
適 用 床 面 積	㎡ (裏面参照)		
建 築 年 月 日	年 月 日 (昭和57年1月1日以前に完成した住宅が対象)		
登 記 年 月 日	年 月 日		
改修工事完了年月日	年 月 日		
改修工事に要した費用	円 (50万円を超えるものが対象)		
耐震改修完了後、3か月以内に当該申告書を提出できなかった場合は、その理由を記載してください。			
軽 減 期 間	年度 ～ 年度 (裏面参照)		
備 考			

添付書類

- (1) 地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書(固定資産税減額証明書)又は住宅性能評価書
- (2) 耐震改修に要した費用を証する書類(上記の書類に工事費の記載がある場合は不要)

電算入力	電算確認	担当者	物件番号	所有者コード		

●適用床面積について

〔専用住宅の場合〕

下記の条件に当てはまるとき		記入の仕方
床面積が120㎡以下のとき	→	床面積と同じ数字を記入してください。
床面積が120㎡を超えるとき	→	120㎡と記入してください。

〔併用住宅の場合〕

下記の条件に当てはまるとき		記入の仕方
床面積が120㎡以下のとき	→	住宅用に使用している床面積を記入してください。
床面積が120㎡より大きく、住宅用に使用している床面積が120㎡以下のとき		
床面積が120㎡より大きく、住宅用に使用している床面積が120㎡より大きいとき	→	120㎡と記入してください。

※ 併用住宅で住宅用に使用している床面積がはっきり分からないときは、面積を記入しないで
税務課へ申告書を提出する際にお尋ねください。

●軽減される期間について

下表のとおり完了日の該当する区分ごとに減免期間が違います。表の下にある記載例を
参考に記入をお願いします。

耐震改修の完了日	減免期間
平成18年1月1日～平成21年12月31日	完了後、翌年度から3年間
平成22年1月1日～平成24年12月31日	完了後、翌年度から2年間
平成25年1月1日～令和4年3月31日	完了後、翌年度から1年間

記載例①

平成18年10月25日に耐震改修工事が完了したとき



軽減期間は、翌年度から3年間 … 平成19年度 ～ 平成21年度

記載例②

平成23年 8月12日に耐震改修工事が完了したとき



軽減期間は、翌年度から2年間 … 平成24年度 ～ 平成25年度

記載例③

令和元年11月12日に耐震改修工事が完了したとき



軽減期間は、翌年度から1年間 … 令和2年度